

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して実施した事業の実施状況及びその効果について

■物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金について

- 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（以下、「交付金」という。）は、エネルギー・食料品価格の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じた地方創生を図るため、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施できるよう措置されているものです。

■実施状況及びその効果の公表について

- 交付金を活用して実施した事業は、各地方公共団体において、事業終了後に、事業の実施状況及びその効果の検証結果を公表することとされており、公表については、ホームページへの掲載によりその内容が一般に閲覧できるようにするなど、広く透明性を持った手法により行う必要があるとされています。

■本資料について

- 本資料は、「令和6年度実施計画に掲載した事業のうち、令和6年度までに完了した事業」について、事業の実施状況及びその効果の検証結果を公表するものです。
- 内閣府へ提出した令和6年度実施計画において、計53事業を実施しており、そのうち令和6年度に完了した26事業について掲載しています。
- ※ 資料のうち「実施計画No.」は、実施計画上の事業番号であり、計画変更等による欠番があるため、事業数とは一致しません。

【徳島県】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して実施した事業の実施状況及びその効果について(令和6年度実施計画分)

【令和6年度 事業完了分】

部局名	課室名	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	(円)	事業の実施状況	事業実施の効果	実施計画 No.
							うち交付金			
推奨事業メニュー分										
生環境部	労働雇用政策課	徳島県賃上げ応援サポート事業 (R5補正分)	原油・原材料価格の高騰等が長期化する中、賃上げ及び設備投資等の生産性の向上に取り組み、国の業務改善助成金を受給する企業に対して支援する。あわせて助成金の手続き支援や周知啓発を行う。	R6.7	R7.3	4,584,000	4,584,000	原油・原材料価格の高騰等が長期化する中、生産性向上のために設備投資等を行うとともに、賃金引上げに取り組み、国の業務改善助成金を受給した企業に対して、「業務改善助成金」の助成率に応じて、助成金を上乗せして補助した。併せて、「業務改善助成金」の書類作成等に係る社会保険労務士への報酬費用を補助した。 支給件数 15件 支給金額 4,584千円	原油・原材料価格の高騰等が長期化する中、設備投資を行うことで生産性の向上が図られ、補助金を支給したことにより、事業者の負担軽減につながり、物価高騰の影響を受ける、県内事業者の営業継続に寄与することができた。	11
経済産業部	企業支援課	伴走支援・借換による経営力強化推進費補助金	物価高騰の影響等により、融資の返済が負担となっている事業者を支援するため、国の返済負担軽減のための保証制度を活用した融資制度を創設し、中小企業者の資金繰り負担の軽減を図る。	R6.4	R7.3	107,824,716	107,824,716	新たに273件の事業者に保証料補助を実施した。	・令和4～6年度の「経営力強化伴走支援資金」の保証承諾の実績は、件数が4,066件、承諾額が約1,047億となり、多くの県内事業者の事業継続を支援することができた。(件数及び承諾額は、令和4～6年度中に融資実行まで行ったもの) ・民間の企業信用調査会社の報告によると資金繰り支援により、令和5～6年度の県内中小企業の倒産に伴う負債総額は低く抑えることができた。 ・県が行った調査においても融資制度利用により、資金繰りが助かったという意見が多数ある。	12
教育委員会	特別支援教育課	県立特別支援学校給食費等支援事業	原油価格・物価高騰に直面する県立特別支援学校の学校給食等において、栄養バランスや量を保った給食を安定して児童・生徒等に提供するとともに、保護者負担を軽減するため、給食費等の食材高騰分を補助する。	R6.4	R7.3	3,733,357	3,733,357	令和6年4月分～令和7年3月分の間、県立特別支援学校の給食費等(8校143,646食)に対し、値上がり分を補助した。	原油価格・物価高騰等に直面する県立特別支援学校の学校給食及び寄宿舎食において、これまでどおり栄養バランスや量を保った給食等を安定して児童・生徒等に提供するとともに、保護者負担を軽減することができた。	13
教育委員会	体育健康安全課	県立中学校等給食費支援事業	原油価格・物価高騰等に直面する県立中学校等の学校給食において、これまでどおり栄養バランスや量を保った給食を安定して生徒に提供するとともに、保護者負担を軽減する。	R6.4	R7.3	3,622,760	3,622,760	令和6年4月分～令和7年3月分の県立中学校等の学校給食費値上げ分(20円×54,230食(3校)、40円×63,454食(3校))の補助を実施した。	物価高騰等による学校給食費値上げ分を支援することで、これまでどおり栄養バランスや量を保った給食を安定して生徒に提供するとともに、保護者負担を軽減することができた。	14

部局名	課室名	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	(円)	事業の実施状況	事業実施の効果	実施計画 No.
							うち交付金			
生環境部	労働雇用政策課	徳島県賃上げ支援事業(R5補正分)	物価高騰が長期化する中、労働者の賃上げに取り組む事業者に対し、一時金を助成する。併せて、賃上げや生産性向上などの制度について、情報発信や相談に一元的に対応するワンストップ窓口を設置する。	R6.7	R7.3	137,617,497	137,617,497	多くの事業者が申請できるよう、事業者に積極的に周知するとともに、賃上げや生産性の向上などの制度について、情報発信や相談に一元的に対応する「ワンストップ相談窓口」を設置したほか、申請期間についても、事業者の申請負担軽減のため、当初の予定より2か月延長(2月末→4月末)し、申請手続きについて配慮するなどの対応を行った。 支給件数:1,466件 支給金額:278,900千円	申請期限を延長したことにより、延長期間中、新たに511件の申請があり9,861万円の支給金額増加につながった。 事業実績を従業員規模別にみると、従業員数が50人未満の事業者からの申請が全体の約9割を占めており、従業員規模の小さい事業者を中心に賃金の引き上げを支援することができた。 ※本事業は国R5補正及びR6補正の交付金を充当しているものであり、本計画ではR5補正活用分のみ金額を記載。(支給件数及び金額は実績値であるため、一部R6補正活用分を含む。)	15
経済産業部	経済産業政策課	トラック人材確保・物流効率化事業	燃油価格の高騰などの影響を受けた県内トラック事業者を支援するため、物流の効率化や人材確保のための環境整備を行う補助金制度を創設する。	R6.10	R7.3	97,329,162	83,693,000	県内トラック事業者が、物流の効率化に資する設備投資に要する経費や人材確保のための環境整備に要する経費の一部を補助した。 補助事業者 51社 補助金 96,464,000円	燃油価格の高騰などの影響を受けた県内トラック事業者に対し、設備投資の経費を支援することで、ドライバーの作業時間の短縮、負担軽減等が図られ、物流の効率化につながった。	16
経済産業部	経済産業政策課	「新地域商社」スタートダッシュ事業	原材料価格の高騰などの影響を受けた県内事業者を支援するため、国内外で開催される見本市・展示会への出展や商談会開催等のプロモーションを展開し、県内事業者が生産・製造・販売する県産品の販路開拓・拡大につなげる。	R6.10	R7.3	5,000,000	5,000,000	原材料価格の高騰などの影響を受ける県内事業者が生産・製造・販売する県産品の販路開拓等につなげるため、県内大規模イベントに合わせたプロモーション、首都圏での商談会開催、海外の現地シェフへのプロモーションを実施した。 支援事業者数:33社	国内外の消費者やバイヤーに対し、県産品のプロモーション等を実施することにより、県内事業者の新たな販路開拓等につながった。また、商談会に参加したバイヤーへのアンケート調査では、約70%のバイヤーから「新規取引先の発見につながった」との回答があった。	17
県土整備部	住宅課	命を守る！住まいの耐震化緊急支援事業	能登半島地震では、建築年代の古い木造住宅が多数倒壊するなど甚大な被害が発生し、大規模な地震に備えた「木造住宅の耐震化」が急務である。本県では、近年の物価高騰による自己負担費用の増加等による高齢者世帯の耐震化控えが課題であるため、自己負担費用の増加に対して支援することにより、木造住宅の耐震化の促進を図る。	R6.7	R7.3	43,174,000	21,689,000	市町村を通して、県民が行う木造住宅の耐震改修工事に対して補助金を支給した。 支給件数 200件 支給金額 21,689,000円	木造住宅の耐震改修工事に対して補助金を支給することにより、県民の自己費用負担の軽減が図られ、木造住宅の耐震化が促進された。	18
こども未来部	こども未来政策課	私立学校電気料金等高騰対策事業	原油等燃料費価格の高騰による電気料金等の上昇が私立学校の経営を圧迫している状況を鑑み、その経営及び教育環境の安定のため、支援を行う。	R6.7	R7.3	760,000	760,000	私立学校11施設に対し、電気料金及びガス料金の一部を補助した。	補助金の支給により、私立学校の負担軽減が図られ、経営及び教育環境の安定に寄与した。	29

部局名	課室名	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	(円)	事業の実施状況	事業実施の効果	実施計画 No.
							うち交付金			
こども未来 部	子育て応援 課 青少年・こ ども家庭課	児童等利用施設 電気料金等高騰 対策事業	長引く物価高騰により継続的な運営に困難 を生じている児童等利用施設を支援するた め、国の経済対策支援が実施されていない 令和6年7月、8月、12月及び令和7年1月 の電気料金及びガス料金、食材料費高騰 分の一部を補助する。	R6.7	R7.3	5,450,000	5,450,000	保育所、認定こども園、幼稚園、小規模/事業 所内保育事業所、認可外保育施設、児童養 護施設、乳児院、児童自立生活援助事業所 (I型)、ファミリーホーム、母子生活支援施 設及び放課後児童クラブ計126施設に対し、 電気料金、ガス料金、食材料費の高騰分の 一部を支援した。	長引く物価高騰により継続的な運営に影響が 生じている施設において、利用者への適切な サービスの継続を実施することができた。	31
保健福祉部	地域共生推 進課	生活支援ネット ワーク活動応援 事業	長期化する物価高騰の影響により、より一 層厳しい状況にある生活困窮者の支援に 取り組む「民間団体」においても、物価高騰 の影響により活動が困難となっていることか ら、民間団体の継続的な活動に向けて、そ の活動に協力する企業等の参画拡大を図 るため、情報発信や活動経費等を支援し、 生活困窮者への継続的な支援に取り組む。	R6.12	R7.3	28,200,000	28,200,000	民間支援団体が継続して活動できる環境づく りの推進のため、民間支援団体が行うサポ ート事業者参画拡大に向けた取組に対して補 助を行った。 ・交付団体数：188団体	サポート事業者の参画を促進するため、民間 支援団体の情報発信等に関する経費を補助 することで、生活支援ネットワークの連携強化 が図られた。	34
観光スポー ツ文化部	にぎわい政 策課	徳島県産業観光 交流センター管理 運営事業(光熱費 高騰分)	物価高騰の影響を受ける徳島県産業観光 交流センターの指定管理者に対し、施設の 管理運営業務の継続を支援するため、光熱 費の高騰分に係る指定管理料を増額する。	R6.4	R7.3	13,166,000	13,166,000	物価高騰の影響を受ける徳島県産業観光交 流センターの指定管理者に対し、施設の管理 運営業務の継続を支援するため、光熱費の 高騰分に係る指定管理料を増額した。	光熱費の高騰分に係る指定管理料の増額に より、地域のにぎわいづくり推進に不可欠な 施設における安定した施設管理運営の継続 を支援することができた。	49
観光スポー ツ文化部	にぎわい政 策課	徳島県立あすた むらんど管理運 営事業(光熱費高 騰分)	物価高騰の影響を受ける徳島県立あすた むらんど指定管理者に対し、施設の管理 運営業務の継続を支援するため、光熱費の 高騰分に係る指定管理料を増額する。	R6.4	R7.3	10,225,000	10,225,000	物価高騰の影響を受ける徳島県立あすたむ らんど指定管理者に対し、施設の管理運 営業務の継続を支援するため、光熱費の高 騰分に係る指定管理料を増額した。	光熱費の高騰分に係る指定管理料の増額に より、地域のにぎわいづくり推進に不可欠な 施設における安定した施設管理運営の継続 を支援することができた。	51
観光スポー ツ文化部	にぎわい政 策課	徳島県立美馬野 外交流の郷管理 運営事業(光熱費 高騰分)	物価高騰の影響を受ける徳島県立美馬野 外交流の郷指定管理者に対し、施設の 管理運営業務の継続を支援するため、光熱 費の高騰分に係る指定管理料を増額する。	R6.4	R7.3	1,413,000	1,413,000	物価高騰の影響を受ける徳島県立美馬野 外交流の郷指定管理者に対し、施設の管理 運営業務の継続を支援するため、光熱費の 高騰分に係る指定管理料を増額した。	光熱費の高騰分に係る指定管理料の増額に より、地域のにぎわいづくり推進に不可欠な 施設における安定した施設管理運営の継続 を支援することができた。	52
観光スポー ツ文化部	にぎわい政 策課	徳島県立日峯大 神子広域公園等 の管理運営事業 (光熱費高騰分)	物価高騰の影響を受ける日峯大神子広域 公園・文化の森総合公園・新町川公園・蔵 本公園の指定管理者に対し施設の管理運 営業務の継続を支援するため、光熱費の高 騰分に係る指定管理料を増額する。	R6.4	R7.3	479,000	479,000	物価高騰の影響を受ける日峯大神子広域公 園・文化の森総合公園・新町川公園・蔵本 公園の指定管理者に対し施設の管理運営業 務の継続を支援するため、光熱費の高騰分 に係る指定管理料を増額した。	光熱費の高騰分に係る指定管理料の増額に より、地域のにぎわいづくり推進に不可欠な 施設における安定した施設管理運営の継続 を支援することができた。	53
観光スポー ツ文化部	スポーツ振 興課	蔵本公園・鳴門 総合運動公園・中央 武道館管理運営 事業(光熱費高騰 分)	物価高騰の影響を受ける蔵本公園・鳴門 総合運動公園・中央武道館の指定管理者に 対し、施設の管理運営業務の継続を支援す るため、光熱費の高騰分に係る指定管理料 を増額する。	R6.4	R7.3	8,467,000	8,467,000	物価高騰の影響を受ける蔵本公園・鳴門 総合運動公園・中央武道館の指定管理者に 対し、施設の管理運営業務の継続を支援す るため、光熱費の高騰分に係る指定管理料 を増額した。	光熱費の高騰分に係る指定管理料の増額に より、県民スポーツの普及振興に不可欠な 施設における安定した施設管理運営の継続 を支援することができた。	54

部局名	課室名	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	(円)	事業の実施状況	事業実施の効果	実施計画 No.
							うち交付金			
観光スポーツ文化部	文化振興課	阿波十郎兵衛屋敷管理運営事業(光熱費高騰分)	物価高騰の影響を受ける阿波十郎兵衛屋敷の指定管理者に対し、施設の管理運営業務の継続を支援するため、光熱費の高騰分に係る指定管理料を増額する。	R6.4	R7.3	674,069	674,069	物価高騰の影響を受ける文化施設の指定管理者に対し、施設の管理運営業務の継続を支援するため、光熱費の高騰分に係る指定管理料を増額した。	光熱費の高騰分に係る指定管理料の増額により、各文化施設における適正な管理運営及び県民サービスの維持を支援することができた。	55
観光スポーツ文化部	文化振興課	文学書道館管理運営事業(光熱費高騰分)	物価高騰の影響を受ける文学書道館の指定管理者に対し、施設の管理運営業務の継続を支援するため、光熱費の高騰分に係る指定管理料を増額する。	R6.4	R7.3	843,552	843,552	物価高騰の影響を受ける文化施設の指定管理者に対し、施設の管理運営業務の継続を支援するため、光熱費の高騰分に係る指定管理料を増額した。	光熱費の高騰分に係る指定管理料の増額により、各文化施設における適正な管理運営及び県民サービスの維持を支援することができた。	56
観光スポーツ文化部	文化振興課	郷土文化会館管理運営事業(光熱費高騰分)	物価高騰の影響を受ける郷土文化会館の指定管理者に対し、施設の管理運営業務の継続を支援するため、光熱費の高騰分に係る指定管理料を増額する。	R6.4	R7.3	9,531,719	9,531,719	物価高騰の影響を受ける文化施設の指定管理者に対し、施設の管理運営業務の継続を支援するため、光熱費の高騰分に係る指定管理料を増額した。	光熱費の高騰分に係る指定管理料の増額により、各文化施設における適正な管理運営及び県民サービスの維持を支援することができた。	57
観光スポーツ文化部	観光政策課	県立航空旅客取扱施設管理運営事業(光熱費高騰分)	物価高騰の影響を受ける県立航空旅客取扱施設の指定管理者に対し、施設の管理運営業務の継続を支援するため、光熱費の高騰分に係る指定管理料を増額する。	R6.4	R7.3	555,272	555,272	物価高騰の影響を受ける県立航空旅客取扱施設の指定管理者に対し、施設の管理運営業務の継続を支援するため、光熱費の高騰分に係る指定管理料を増額した。	光熱費の高騰分に係る指定管理料の増額により、施設における安定した運営管理及び県民サービスの継続を支援することができた。	58
保健福祉部	障がい福祉課	障がい者交流プラザ管理運営費(光熱費高騰分)	コロナ禍から続く物価高騰の影響を受ける障がい者交流プラザの指定管理者に対し、施設の管理運営業務の継続を支援するため、光熱費の高騰分に係る指定管理料を増額する。	R6.4	R7.3	562,588	562,588	物価高騰の影響を受ける徳島県立障がい者交流プラザの指定管理者に対し、施設の管理運営業務の継続を支援するため、光熱費の高騰分に係る指定管理料を増額した。 ・指定管理料増額分:562,588円	光熱費の高騰分の2分の1の額を指定管理料として増額支援したことにより、管理運営業務が安定して継続できた。	59
教育委員会	教育政策課	県立学校管理運営事業(電気代高騰分)	電気代高騰による影響を緩和し、電気代以外の学校施設運営予算を確保することにより、安定した学校運営を実施する。	R6.4	R7.3	194,834,527	84,828,000	県立学校46校における電気料金について、電気料金高騰の影響を軽減するため、令和3年度と令和6年度の契約単価を比較した差額に充当した。	電気代高騰による影響を緩和し、電気代以外の学校施設運営予算を確保することにより、安定した学校運営を実施できた。	60
教育委員会	生涯学習課	牟岐少年自然の家管理運営事業(光熱費高騰分)	コロナ禍から続く物価高騰の影響を受ける牟岐少年自然の家の指定管理者に対し、施設の管理運営業務の継続を支援するため、光熱費の高騰分に係る指定管理料を増額する。	R6.4	R7.3	721,082	721,082	物価高騰の影響を受けた牟岐少年自然の家の指定管理者に対し、施設の管理運営業務の継続を支援するため、光熱費の高騰分に係る指定管理料の増額を行った。 光熱費影響額(電気・ガス・灯油・重油・軽油・ガソリン代)総額 1,442千円(令和6年度事業計画から試算) 県負担額:総額の2分の1 721千円を負担	光熱費を負担したことで、利用客に快適な宿泊環境を提供することができた。(食事、エアコン、お風呂等) 施設利用後のアンケートでは、食事が今回も美味しかった等、満足度の高い意見が多く寄せられた。	61

部局名	課室名	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	(円)	事業の実施状況	事業実施の効果	実施計画 No.
							うち交付金			
生活環境部	男女参画・ 人権課	徳島県立男女共同参画総合支援センター管理運営事業(光熱費高騰分)	コロナ禍から続く物価高騰の影響を受ける徳島県立男女共同参画総合支援センターの指定管理者に対し、施設の管理運営業務の継続を支援するため、光熱費の高騰分に係る指定管理料を増額する。	R6.4	R7.3	529,000	529,000	徳島県立男女共同参画総合支援センターの指定管理者へ光熱費の高騰分に係る指定管理料を増額した。 指定管理料増額分:529,000円	光熱費の高騰分に係る指定管理料の増額により、男女共同参画総合支援センターの管理運営を継続し、県民サービスの維持が図られた。	62
農林水産部	林業振興課	高丸山先年の森管理運営事業(光熱費高騰分)	物価高騰の影響を受ける高丸山千年の森の指定管理者に対し、施設の管理運営業務の継続を支援するため、光熱費の高騰分に係る指定管理料を増額する。	R6.4	R7.3	7,237	7,237	物価高騰の影響を受ける公の施設の管理運営を継続し、県民サービスの維持を図るため、令和6年度指定管理料の増額を行った。 指定管理料増額分:7,237円	現指定管理期間当初の収支計画からの増額分(光熱費)の補填を行うことにより、県民サービスの維持を図ることができた。	64
農林水産部	林業振興課	神山森林公園管理運営事業(光熱費高騰分)	物価高騰の影響を受ける神山森林公園の指定管理者に対し、施設の管理運営業務の継続を支援するため、光熱費の高騰分に係る指定管理料を増額する。	R6.4	R7.3	233,151	233,151	物価高騰の影響を受ける公の施設の管理運営を継続し、県民サービスの維持を図るため、令和6年度指定管理料の増額を行った。 指定管理料増額分:233,151円	現指定管理期間当初の収支計画からの増額分(光熱費)の補填を行うことにより、県民サービスの維持を図ることができた。	65
推奨事業メニュー分 計						679,537,689	534,410,000			